

Europe Trends

発表日: 2020年9月2日(水)

欧州復興への長く険しい道のり

～コロナ危機対応の進捗確認～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 感染封じ込め、失業率の上昇抑制、復興基金の合意を受け、欧州を再評価する見方が広がったが、ここにきて期待と現実のギャップも目立ち始めている。段階的な都市封鎖の解除後、欧州各国で感染者が再拡大している。時短・休業補助金の積極活用で失業率の上昇を抑制してきたが、感染長期化と政策息切れで雇用環境にも悪化の兆しが広がっている。財政統合に向けた第一歩や経済復興の起爆剤と受け止められた復興基金も、実際の稼働は来年で、短期的な景気浮揚につながるものではない。コロナ危機対応でまとめたEUの安全網は、南欧や東欧の16ヶ国が雇用基金の利用を申請し、汎欧州の公的融資保証基金も利用が広がっているが、医療支援を目的としたESM融資枠の利用を申請する国は現れていない。

当初、コロナ危機対応を巡って加盟国間の足並みの乱れが目立ったEUだが、医療、雇用、企業支援に充てる3つの安全網を整備したほか、復興基金の創設で合意した。一連の政策対応は、感染封じ込めと失業増加の抑制と相俟って、外国為替市場で欧州を再評価するきっかけとなった。ただ、段階的な都市封鎖や渡航制限の解除を開始して以降、欧州各国では感染者が再び拡大傾向にある(図表1)。スペインでは1日当たりの新規感染者(7日移動平均、以下同じ)が1万人を突破し、4月のピーク時を上回った。フランスでも4000人を超え、3・4月の感染拡大時に匹敵する。ドイツとイタリアも5月以来となる1000人超えを記録している。また、1日に発表された7月のユーロ圏の失業率は4ヵ月連続で上昇した。時短・休業補助金の積極活用や労働市場からの退出者の増加で危機前と比較した失業率の上昇幅は限定的ながら、感染長期化と政策息切れで雇用環境にも悪化の兆しが広がりつつある。この点は、危機発生後に失業率が一気に15%近くに上昇し、その後は低下に転じている米国とは対照的だ(図表2)。さらに、財政統合に向けた第一歩や経済復興の起爆剤として好意的に受け止められた復興基金も、実際に稼働するのは来年で、短期的な景気浮揚につながるものではない。夏場のバカンスシーズン入りしたこともあり、7月の欧州首脳会議で合意した以降、新たなニュースフローは少ない。ここではEUの財政支援スキームの利用状況を確認する。

まず、気候変動対策やデジタル化などEUの社会課題の解決と感染収束後の加盟国の経済復興の同時実現を目指す復興基金は、2021～23年に利用可能な時限措置だ。基金の利用を希望する国は、欧州委員会に復興計画を提出し、計画が承認された場合に初めて資金を手にする。一度に全額が支給されるとは限らず、復興計画の進捗状況に応じて分割で支払われるものもあると考えられる。総額7500億ユーロの基金の多くが利用されるのは、来年後半以降にずれ込もう。

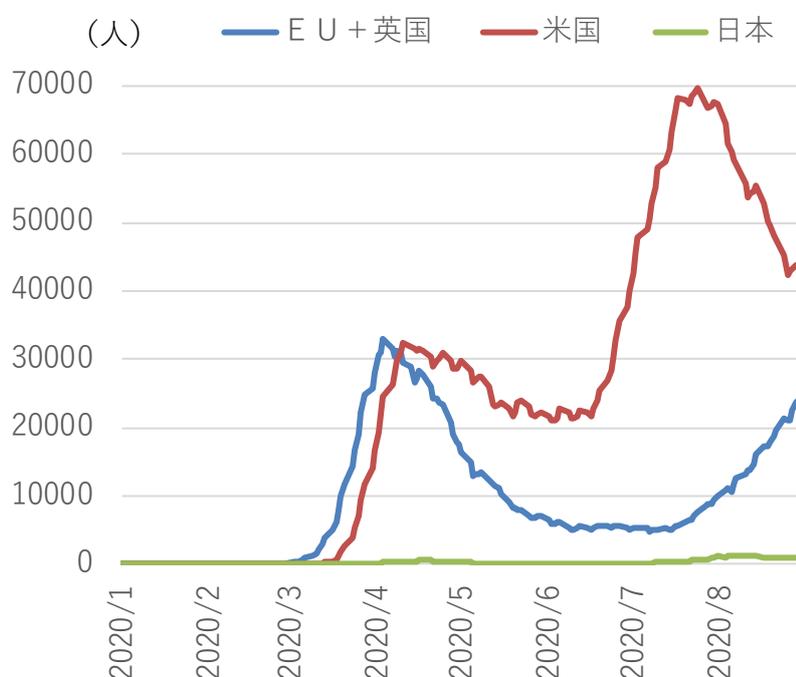
次に、コロナ関連の医療・治療・予防に直接・間接に充てる総額2400億ユーロの欧州安定メカニズム(ESM)の融資枠は、5月に利用準備が整ったが、今のところ利用実績はゼロだ。使途以外の利用条件を課さない形で決着したが、欧州債務危機時の財政救済を目的に作られたESMに対す

る加盟国の国民のイメージは悪い。ひとたび資金を利用すれば、EUの財政監視下に入るとの不安が拭えない。ESMが提供する財政資金は、返済を前提とした低利融資のため、返済不要の補助金と組み合わせる復興基金の議論を待って、利用申請を検討するとの声もあった。だが、復興基金が合意された後も、ESMの利用を申請する国は現れていない。

都市封鎖の間の失業増加を食い止めるため、時短や一時休業時の給与の一部を財政的に補填する資金を融資する総額1000億ユーロの基金（SURE）には、利用を申請する国が相次いでいる。これは加盟国がEU予算を通じて合計250億ユーロの政府保証を約束し、それを裏付けに発行した債券を原資に、支援を必要とする国に低利で融資する仕組みだ。現在までに南欧や東欧の16ヶ国が総額873億ユーロを申請しており、ハンガリーも近く申請を予定している（図表3）。経済規模が突出しているイタリアとスペインの申請額が多いが、GDP比でみた申請規模は2%前後の国が多い。今後、感染拡大の長期化に合わせて、各国は失業対策の延長や拡充が必要となる可能性がある。基金の増額も検討対象となろう。2022年末を期限とする時限措置だが、加盟国の承認があれば半年単位で延長することができる。

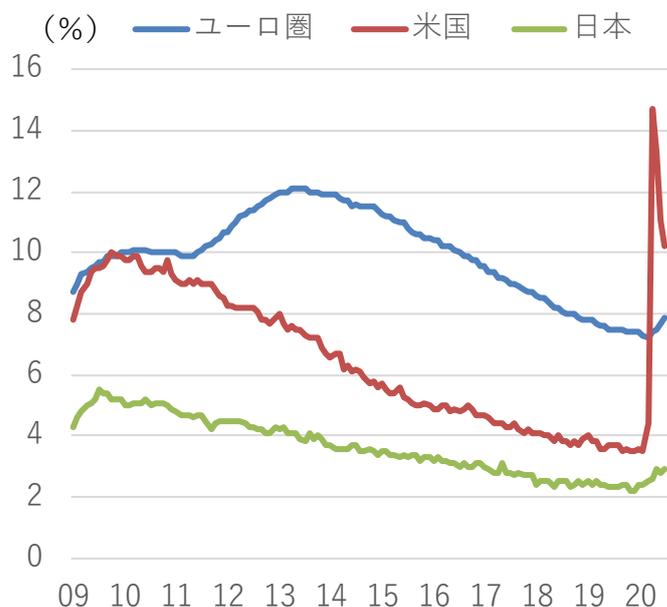
企業の資金繰りを支援するため、欧州投資銀行（EIB）を通じた汎欧州の公的融資保証基金（EGF）の利用も広がっている。加盟国はEIBへの出資割合に応じて合計250億ユーロを基金に拠出し、融資が焦げ付いた場合に出資割合に応じて穴埋めする。保証限度額は2000億ユーロで、うち65%が中小企業、23%が大企業、5%が公的部門、7%がベンチャー企業を対象とする。2021年末までを期限とするが、加盟国の承認があれば延長ができる。

（図表1）日米欧の新規感染者数（7日移動平均）



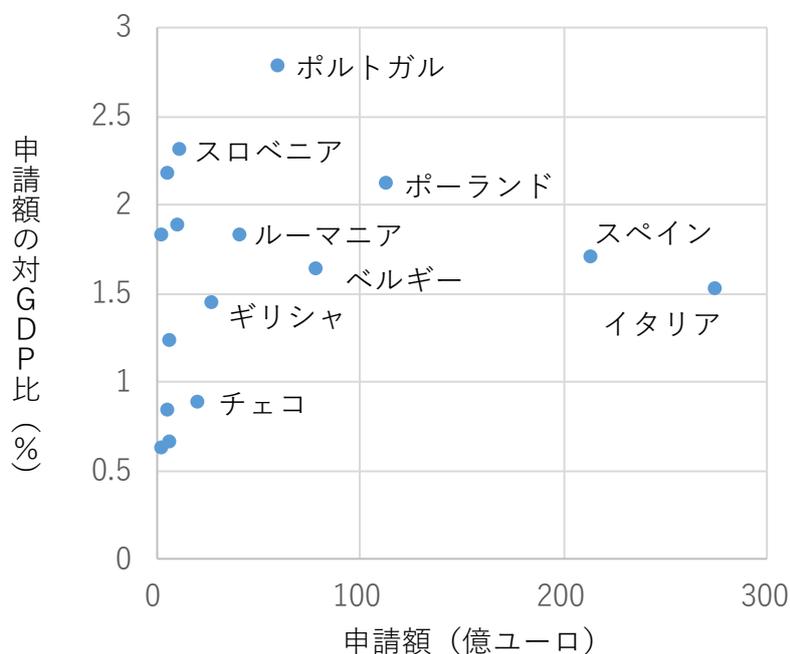
出所：Refinitiv集計データより第一生命経済研究所が作成

(図表2) 日米欧の失業率の推移



出所：各国資料より第一生命経済研究所が作成

(図表3) コロナ関連の雇用対策基金 (SURE) の申請額



出所：欧州委員会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。